

第 4 章

施策の展開別実施状況

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

[産業としての農業振興]

1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
- イ 新規就農者の安定的な確保
- ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
- エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- ア くだもの王国づくりの推進
- イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
- ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
- エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
- オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
- カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
- イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
- ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
- エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを 実現する信州の農村

[暮らしの場としての農村振興]



4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

- ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
- イ 多様な人材の活躍による農村の振興
- ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
- エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

- ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
- イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食

[生産と消費を結ぶ信州の食の展開]



6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

- ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
- イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

7 次代を担う世代への食の継承

- ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
- イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,370経営体	11,282経営体	10,700経営体

中核的経営体への支援

○ 経営の安定・発展の支援

【「地域計画」の策定推進に向けての支援】

- 地域計画を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良組合を対象とした研修会を開催（2回）
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応や、県域チームの巡回相談等により、77市町村・444地域で計画を策定



【市町村との意見交換会の様子】

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ38回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（3回）

○ 大規模農業法人の成長支援

【信州農業エグゼクティブMBA研修の開催】

- 更なる経営発展に挑む大規模経営体を支援し、今後リタイアする農家の農地の受け皿となる大規模農業法人を育成するため、売上額10億円をめざす「信州農業エグゼクティブMBA研修」を開催
- 3期生8名が有識者や先進企業の経営者とともに考え、新たな視点で今後の経営発展計画を作成



【経営戦略の講義】

○ **雇用人材の安定確保**

【スキルアップ研修の開催】

- 農業法人への就職者が増加する中、農業法人へ雇用されて間もない者を対象にスキルアップを目的とした研修会を開催（受講者：7 法人 11 名）
- 農業の基礎知識等の座学から機械メンテナンス実習、免許取得まで様々な内容で実施（全 8 回）



【スキルアップ研修の様子】

○ **農業経営における女性の活躍支援**

【農村生活マイスターのつどいの開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍をはかるため、県内各地のマイスターが一堂に集う「農村生活マイスターのつどい」を 6 年ぶりに開催し、先輩マイスターとの交流等を実施（約 80 名参加）

【NAGANO 農業女子の取組】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催（2 回）し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討
- 専門家から戦略的な経営手法を学ぶ「若手女性農業経営者リーダー研修会」を開催（参加者 4 名）
- 県内の農業女子による交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やワークショップを実施（約 20 名参加）

○ **企業法人の積極的な誘致**

- 農業参入に関心のある企業の情報を集めるため、農業参入フェアに参加（2 回）

イ 新規就農者の安定的な確保

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
2	新規就農者数（49 歳以下）	212 人/年	215 人/年	191 人/年	215 人/年

ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援

【ステップアップ方式による就農支援】

- 農業農村支援センター、市町村、J A等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県HP「デジタル農活信州」により、県、市町村、J A等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信。親元就農向けページの追加など、情報充実と見やすくリニューアル
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 新規就農者育成総合対策の資金交付により就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実

- 新規就農者の中でも、農業技術や経営資産を効率的に継承可能な「親元就農」が年々減少傾向にあるため、農業経営者協会の役員等を対象に、経営継承に関する研修会を開催。経営継承ガイドブックの説明や事例紹介を行い、円滑な経営継承のポイントを参加者に共有



【研修会の様子】

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

- 県農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・6名受講）、就農体験研修（6回・57名受講）、農業機械利用技能研修（12回・203名受講）等を開催
- 農業大学校において、県内の先進的な農業者の下でより実践的な農業技術及び知識の習得を図る現地体験実習や、学生自ら学びを深めるプロジェクト活動などの実践的なカリキュラムにより、本県農業を支える人材を育成（農学部卒業生の県内農業分野定着率 91.8%、県内就農率 42.6%）
- 県内外からの意欲ある学生を確保するため、銀座 NAGANO 等を活用した県外向けの説明会開催のほか、農業大学校のない北陸3県を含む県内外の高校へ直接訪問し、入学生確保に向けた学校PRを実施（訪問高校数 58校）

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	48%	45%	54%

「地域計画」の策定の推進

- 県段階の連絡会議の開催（3回）
- 地域計画を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良組合を対象とした研修会を開催（2回）
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応や、県域チームの巡回相談等により 77 市町村・444 地域の計画が策定

地域内の農業を担う者の確保

○ 各地域の担い手の明確化と確保・育成を推進

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ 38 回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（3 回）

【中間管理機構と連携した企業相談対応】

- 県内に参入を希望する企業からの相談に農地中間管理機構と連携して対応（3 企業）

○ 小規模農業の営農活動を支援

【中山間地域農業直接支払事業による支援】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、地域の農業者が共同して栽培から加工販売（棚田米、大豆等）までを行う活動等を支援（1,025 協定、協定面積 9,246ha）

「地域計画」に沿った農地集積の推進

○ 農地中間管理事業の活用による中核的経営体などへの農地集積を推進

【農地の集積・集約化を推進】

- 借受実績：1,866.5ha・前年対比 102.1%、貸付実績：2,153.5ha・前年対比 98.0%
- 農地整備事業との連携（18 市町村 26 地区（完了地区を含む）で中間管理権を設定）等の実施により、集積・集約化を推進

○ 集落営農の組織化と経営発展の推進

【集落営農経営発展支援研修会の開催】

- 集落営農組織の代表者や市町村等関係者を対象として、先進組織の事例発表や、制度開始となったインボイス・経営改善に向けたカイゼン手法について学ぶ、集落営農経営発展支援研修会を 11 月に開催

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6 人/年	15 人/年	25 人/年	15 人/年

半農半Xなど農ある暮らしの支援

- 農ある暮らしを支援する県の活動を地域でサポートする地域の農業者や農ある暮らし実践者等を「農ある暮らし地域サポーター」として登録（8 地区 42 名）
- 市町村や住民グループ等からの依頼に対する実践活動を支援（7 回派遣、145 名参加、市民農園の栽培管理セミナー土づくり講習会、地元食材を使った料理・食育等）



【地域サポーターによる料理講習会】

農業・農村における女性の活躍支援

【農村生活マイスターの認定】

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスターを認定（25 名）



【認定証授与式】

農業分野と福祉分野の連携の促進支援

- 地域単位でのお試しノウフクの実施（25 回）と研修会の開催（2 回）
- 農業者と福祉事業所の作業受委託の過去のマッチング事例について、経過や特長等について情報収集しとりまとめ（45 件）

未来を担う若い世代へのアプローチ

- 将来の就職先として農業が選択肢に入るよう、農業法人に就職した方々にスポットを当て、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べる中高校生向けガイドブックを就農支援情報WEBシステム「デジタル農活信州」に掲載し、継続して情報発信



【農業の仕事がわかる！中高生のためのガイドブック】

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億円 (2020 年度)	908 億円	1,031 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	635ha	635ha	680ha

果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化

○ りんご

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（4 地域）
- りんご高密度植栽培の優良園地を巡回し、栽培管理や作業管理、収量等の状況を調査（4 園地）
- りんご高密度植栽培を指導する技術者向けセミナーの実施（6 月、7 月、12 月 計 88 名）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（2 業者）



【高密度植栽培基礎セミナー】

○ ぶどう

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（6 地域）
- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け栽培管理講習会を実施（5・8 月、計 124 名）
- 「クイーンルージュ®」の安定生産・品質向上を図るため、収穫前管理研修会を開催
- 「クイーンルージュ®」のブランド価値を維持するため、直売所等に品質基準のポスターを配布
- 日本一のぶどう産地をめざすため、生産者の意欲向上を図るため、「2024 長野県ぶどうフォーラム」を開催（8 月、298 名）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、各地域での指導会を実施（7 月～2 月、6 回）



【収穫前管理研修会】



【ぶどうフォーラム】

○ **なし**

- 「樹体ジョイント仕立て」を開発した神奈川県から講師を招き、最新の事例等を研修し、さらなる普及を図るために、「なし省力樹形推進研修会」を開催（6月、115名）



【なし省力樹形推進研修会】

○ **もも**

- ももの仕立て方等の県外優良栽培事例（福島県、新潟県）の現地調査を実施（6～7月）

果樹産地基盤強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（90件、果樹棚 16.5ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（1事業主体）するとともに、簡易雨よけの導入やトレリスの補強など災害に強い産地づくりを支援（2事業主体）
- 凍霜害による被害を軽減させるため、防霜ファン設備導入緊急支援事業により、防霜ファンの導入に対して支援（5事業主体）
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、トレリスの点検方法を研修し、受講者が実践（6月、43名）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（10月、40名）
- 収穫期の農作物を盗難から守るため、チラシによる農家への啓発や公用車による巡回、県警等との連携により、農作物盗難防止強化期間を実施（8～11月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】



【盗難防止の啓発】

県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

○ **県産果実の認知度向上と消費拡大**

- 「クイーンルージュ®」をはじめ、県産のオリジナル品種等（「りんご三兄弟®」「ぶどう三姉妹®」）の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、大阪市中心卸売市場（本場）でトップセールスを実施（9月）
- 海外での認知度向上を図るため、シンガポールの小売店・スイーツ店等における「ぶどう三姉妹®」の販売促進活動を実施（9月～10月）



【大阪市中心卸売市場（本場）における「ぶどう三姉妹®」のPR】

○ **「おいしい信州ふード」の取組による魅力発信**

- 「おいしい信州ふード」ホームページにより、県産農畜水産物の旬の話題やイベント情報などを発信

- 魅力発見ガイドや農産物直売所マップの配布など、資材を活用したPR
- 協賛企業の連携による「おいしい信州ふード」キャンペーンの活動として、新聞紙面で農畜水産物の魅力や農産物直売所の情報を発信（年8回）

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

＜共通事項＞

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
7	全国トップクラスを維持する農畜産物の数	17	17	17	17

＜土地利用作物（米・麦・大豆・そば）＞

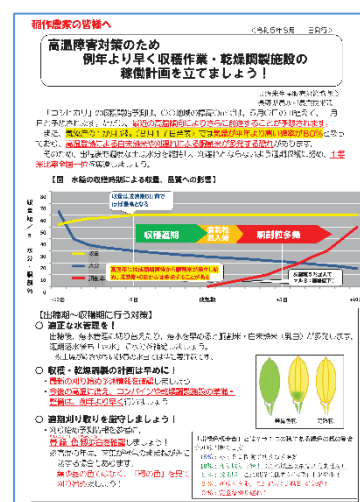
達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
8	1等米比率の順位	2位	1位	3位	1位

※農産物検査法による登録検査機関が米の品質を検査し、等級を格付け（1等～3等）したもののうち、1等米が占める割合

消費者、実需者から求められる穀類生産の推進

○ 米の生産振興

- 斑点米カメムシ類や高温障害対策など地域ごとの課題に対しチーム体制による活動を実施（10地域）
- 高温障害対策のチラシデータを作成、配布したほか、JA全農長野と連携して新聞広告による高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施（1回）
- 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1回）
- 実需と結びついた輸出用米の取組を支援する「コメ新市場開拓用米事業」や県内輸出事業者へのかかり増し経費を支援する「輸出米産地育成事業」の活用等により、新市場開拓用米（輸出用米）の取組が増加（R5年245ha⇒R6年297ha）



【作成した高温障害対策チラシ】

○ 麦・大豆・そばの生産振興

- 小麦、大豆の品種転換（小麦：「ハナマンテン」→「ハナチカラ」、「シラネコムギ」、「ゆめきりり」→「しろゆたか」、大豆：「すずほまれ」→「すずみのり」を契機に、産地の単収・品質向上・省力化を図るため、排水対策等のモデル実証（7か所）を行うとともに、ドローンを活用した防除技術の試験を実施（1か所）
- 麦・大豆産地生産性向上事業等により、排水対策等の生産性向上や、技術・機械導入を支援（5産地）

水田農業のDXによる経営体質の強化

- トヨタ式カイゼン手法の活用による水稻経営体の生産性向上を支援（1経営体）
- 農業支援サービス事業体への機械導入を支援（4か所、4経営体）

県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大

○ 生産拡大と品質向上

- 【米】水稻「風さやか」の生産拡大を図るため、作付推進チラシを配布（7,510枚）
- 【米】水稻「風さやか」の品質向上モデル実証ほを設置（1か所）
- 【麦】小麦加工品質検討会において、JA・実需者と情報交換を実施（1回）
- 【麦】県産小麦品質向上・生産拡大支援事業により、タンパク含量の確保を図る取組を支援（約4,700t）
- 【麦・大豆・そば】JA技術員及び普及指導員を対象とした生産拡大・品質向上研修会等を開催（研修会1回、麦作検討会1回・延べ251名）

○ 県オリジナル品種「風さやか」のPR

- 第4回「風さやか」食味コンテストを開催し、24名（24点）の応募の中から上位4名（4）点を表彰
- 風さやかの試食、販売イベントを開催（2か所）
- 風さやかの品質向上チラシを作成し、JA等に配布（1,800枚）



【審査員による官能審査（食味コンテスト）】

需要に応じた水田の活用方法の検討

- 産地推進品目の導入を促進するため、ジュース用トマトや子実用トウモロコシなどのモデルほ場設置（2地区）を支援

主要農作物種子の安定供給体制の整備

- 主要農作物（水稻、麦類、大豆、そば）の優良種子生産を推進するため、JA技術員及び普及指導員を対象とした研修会を開催（1回・54名）

農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

- 農業者自らが自然災害や価格下落等のリスクに備え、経営安定を図るため、「収入保険制度」や「農業共済及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」を周知

<野 菜>

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	252ha	295ha	273ha

露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展と生産力強化品目の振興

○ レタス

- レタスの省力化と生産性向上に向けて、収穫機導入検討会を開催（10月、51名）

○ 白ねぎ

- 信州農業生産力強化対策事業により、省力化・規模拡大につながる収穫機や皮むき機の導入を支援（1件）



【レタスの収穫機の実演】

○ ジュース用トマト

- 多収性で糖度・リコピン含量が高い県オリジナル新品種「なつみのり」の普及拡大に向けた現地検討会を開催（8月、29名）
- 栽培技術を視覚的に分かりやすく解説した動画マニュアルを更新

単収向上による施設果菜類等の生産拡大

○ 雨よけ施設化の推進

- 品質向上と長期安定出荷を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業、及び信州農業生産力強化対策事業により、雨よけハウスの導入を支援（アスパラガス1事業、きゅうり2事業、ミニトマト1事業）

○ アスパラガス

- 生産力強化と品質向上に向けたアスパラガス生産力向上研修を開催（50名）
- 「アスパラガス枠板式高畝栽培マニュアル長野県版」の策定



【アスパラガス生産力向上研修会】

○ トマト

- 長期安定出荷を図るため、強勢台木接木苗の実証ほを設置（2か所）

○ きゅうり

- 生産力強化と品質向上に向けた「きゅうり生産力向上共進会」を開催（出展8ほ場）

○ 施設園芸におけるスマート農業技術の推進

- 環境モニタリング装置13台を同一地域・同一品目農家へ貸出し、ハウス環境データを生産者間で共有する体制の構築を支援（1地域）
- 環境モニタリング装置を活用した生産者勉強会を開催（3回、55名）



【環境モニタリング装置を活用した勉強会】

環境にやさしい農業への転換推進

- グリーンな栽培体系（環境にやさしい＋省力化）への転換に向けて、現地実証ほを設置（2か所）
- 土づくりや化学肥料削減等、多面的効果が期待できる緑肥作物の推進に向け、推進検討会を開催（6月、78名）



【緑肥作物の現地検討会】

地域に適した野菜品種の選定と信州の伝統野菜・特産品目の振興

- **地域に適した優良品種の選定**
 - 県内で栽培されている主要野菜について、各産地の作型に適する優良品種を選定するため、優良品種選定調査を実施（14品目、31か所）
- **信州の伝統野菜の生産振興・認知度向上**
 - 信州の伝統野菜の保存・継承のため、伝承地栽培の品種を認定（1品種）
 - 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上に向け、小学校等での栽培を通じた食育を支援（5回）
 - 地域のイベント等で活用する、信州の伝統野菜PRリーフレットを作成（7,000部）
- **薬草の生産振興**
 - 県内生産者と実需者とが情報交換を図り、生産振興につなげるため、生産振興情報交換会を開催（3回、146名）

<花 き>

マーケットニーズに応える適期出荷と新たな需要の創出

- **マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及**
 - 計画出荷を着実に進めるための品種特性の把握や開花調節技術の実証
 - 高温期の品質保持に向けた施設内環境を調節する技術の実証（2か所）及び検討会を開催
- **県産花きの海外認知度向上と「花のある暮らし」の定着**
 - 認知度向上と販路拡大のための海外バイヤーや消費者へのPR及び商談会の開催
 - 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（12か所）

<きのこ>

高品質・高収量な産地の確立

- **きのこの安定生産にむけた若手指導者の育成**
 - 高品質・安定生産推進のため、きのこ種菌特徴やきのこ新品种・新品目に関する研修会を開催（2月、64名）
 - 害菌害虫対策の基礎についてYouTubeを活用した技術情報提供（通年）

経営の改善による持続的な産地の推進

○ きのか生産者の経営における個別課題解決に向けた支援

- 長野県野菜花き試験場開発の病原菌選択培地を活用した現地調査の実施（4月～7月）
- きのか生産資材価格高騰分の一部を助成（申請者延べ392者）

環境に配慮した産地の推進

○ 地域の未利用資源利用を活用したきのか培地の試験・検討

- 輸入原料に依存しすぎない資材への転換、地域内循環型農業を進めるため、竹および酒粕等を活用したきのか培地試験の実施



【赤ワイン粕を利用した培地試験（ぶなしめじ）】

消費者から信頼される産地の維持

○ 安全・安心な生産のため、国際水準GAPへの取組を推進

- きのか生産における異物混入のリスクと事例についての研修会実施（1回、50名）

新たな商品の創出による消費拡大への取組

○ 企業や関係団体と連携した加工品や県産きのかのPR

- 長野県きのか品評会受賞作品の試験場一般公開に合わせた展示やナガノきのか大祭2024の開催支援による魅力的で高品質な県産きのかのPRを実施（4月、10月）

<畜産>

達成指標	項目	2021年度	2024年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
10	乳用牛の1戸あたりの平均飼養頭数	52頭	56頭	58.6頭	60頭
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	80.3%	80%以上

飼養衛生管理及び危機管理体制の強化

○ 豚熱及びアフリカ豚熱への対応

- 飼養豚に対する豚熱ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（接種約122千頭・検査1,766頭）
- 野生いのししの感染状況を把握するため、野生いのしし群における豚熱及びアフリカ豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（940件）するとともに、豚熱経口ワクチンを県下に散布（計画散布：24,000個、追加・緊急散布：460個）
- 特定家畜伝染病の発生に備えた埋却候補地整備の支援

○ 高病原性鳥インフルエンザへの対応

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（定点モニタリング検査延べ105戸、強化モニタリング検査17戸）
- 林務部との連携による死亡野鳥等の検査の実施（14件）

○ **危機管理体制の整備**

- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（11回）
- 連絡会議の開催等による関係機関との情報共有（4回）



【野生いのししアフリカ豚熱防疫演習】

新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化

○ **畜産クラスター事業による機械導入や施設整備**

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、養豚飼養管理施設の整備を支援（1協議会）
- 収益性向上を目指し、飼料収穫機等の導入を支援（7協議会）

○ **食肉処理施設に係る検討会等の開催**

- 松本食肉処理施設の移転新設に向けて、松本食肉施設整備支援検討会を開催し、移転候補地や整備支援のあり方等を検討（1回）
- 中野食肉施設の排水処理施設の整備を支援

○ **乳用牛**

- 血液生化学検査や飼料分析を実施し、飼養管理技術面の課題を検討する牛群ドックにより、生産性の向上を支援（51戸）

○ **肉用牛**

- 信州プレミアム牛肉「脂肪の質」向上対策事業にて代謝プロファイルテスト（7戸）、繁殖健診（10戸）による支援を実施したほか、脂肪の質の向上や飼養管理技術に関する研修会を開催（1回）

○ **豚**

- 養豚生産力強化支援事業により、養豚生産者への繁殖健診（3戸）、疾病コントロール検査（6戸）等を実施。また、養豚生産力の強化に向けた慢性疾病対策を学ぶ研修会を開催（1回）

○ **鶏**

- 地鶏振興のため、信州こだわり地鶏生産推進事業の実施等により、長野県産オリジナル地鶏の素ヒナを供給（23,016羽）

環境に配慮した畜産経営

- 畜産環境対策総合支援事業にて堆肥化处理施設（1件）の整備を支援し、堆肥の生産量に占める販売量の割合を増加（令和8年までの堆肥の生産量に占める販売量割合目標100%）（家畜排せつ物管理方法等実態調査の実施 457件）

飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営

○ 地域一体となった飼料増産の推進

- 耕種農家との連携による飼料増産に取り組む地域へ飼料生産機械を無償で貸し出し、耕畜連携体制の強化を支援（延べ4地域）
- 自給飼料の単収・品質向上のため、牧草地の草地更新モデルほ場を設置（1か所）



【貸出機械での稲WCS収穫作業】

○ 公共牧場の機能強化に向けた実証と研修会の開催

- ICT技術等を活用した省力的な放牧管理の実証試験を実施（1か所）

○ 輸入飼料価格の高騰対策の実施

- 国の配合飼料価格安定制度の加入者を対象に配合飼料購入費等の一部を助成（5団体）

消費者に訴求する生産手法の拡大

○ 県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場認定制度により農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定（認定農場143戸、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場6戸、生産工程管理ができている上級農場7戸）

○ より安全な畜産物生産の推進

- 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的な立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施

<水 産>

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357 t	450t	390t	485t

信州ブランド魚等の安定生産支援

○ 稚魚の安定生産・供給

- 養殖業者の需要に基づき、信州ブランド魚の稚魚を供給（信州サーモン 44.7 万尾、信州大王イワナ 9.6 万尾）
- 信州ブランド魚の安定供給に向けて、生産量を確保（信州サーモン 373t、信州大王イワナ 17t）



【信州サーモンの稚魚】

○ 養殖技術指導の実施

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚病対策や飼育管理向上のため、養殖業者に対する技術指導を実施（439 件）

信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援

○ 小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討

- 信州サーモンを刺身状態で流通できるよう、冷凍前における食品用浸透圧脱水シートによる処理の効果について検討



【冷凍後の信州サーモン刺身】

内水面漁業の活性化

○ 遊漁者ニーズへの対応

- 支流から本流へ降下するイワナを釣りの資源として有効に活用するため、豪雨などによる出水に伴う河川工事などで河床が平坦化して魚類が生息しにくくなったと思われる河川に人工的な構造物を設置して、生息場所となるか検証



【河川内に設置した石組みの人工構造物】

○ **食害防止対策の推進**

- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合等が行う取組を支援（10 団体）
- 魚食性鳥類であるカワウの繁殖抑制のため、漁業協同組合と協働し、ドローンを用いてカワウの巣にドライアイスを送下し、処理を行ったほぼ全ての卵の孵化を抑制



【ドライアイスを送下したカワウの巣】

諏訪湖漁業の振興

○ **諏訪湖の資源量等の調査**

- 湖内ワカサギ資源管理に生かすため、魚群探知機による資源量調査を実施（5～11 月）
- ワカサギ親魚を生きのまま採捕し水槽内で産卵させる水槽内自然産卵方法の導入を検討

ウ 農村 DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
13	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	22.9%	38.7%	45.2%	50%
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 か所	64 か所	71 か所	84 か所

スマート農業機械・機器の導入、活用支援

- スマート農業アドバイザーを派遣し、露地野菜でのドローンの活用方法や施設園芸での環境モニタリングシステムに係る指導・助言を実施（2件）

<土地利用型作物>

- 作業の効率化や生産性の向上等に向け、後付け自動操舵装置、衛星リモートセンシングに係る研修会を開催（研修会2回）

<野菜>

- 細霧冷房等、夏期高温対策につながる環境制御機器の導入を支援（3件）
- レタスの省力化と生産性向上を図る収穫機の導入を支援（1件）

<果樹>

- 労働生産性の向上に向け、作業の省力化となる高所作業機、自動運搬車等の実演会の開催（1回）

<畜産>

- 公共牧場の活用拡大に向け、ICT技術を取り入れた放牧管理を実証（1か所）

スマート農業機械・機器の導入を可能とする農地・農業用施設及び通信環境の整備

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、大雨時の迅速な水門操作と作業時の安全性を確保するため、農業水利施設の水門操作を自動化・遠隔化を推進



【自動化した会地排水門（坂城町）】

エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	3,083ha	2,654ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	—	4 市町村	6 市町村	10 市町村

有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

【認証制度の推進】

- 信州の環境にやさしい農産物を認証（344 件 1,884haのうち新規 32 件 26ha）

【化学肥料や化学合成農薬の低減に向けた取組の推進】

- 地域の農業者が実施可能な環境にやさしい農業技術の導入を進めるための現地実証を支援するとともに、成果情報等について発信する研修会を開催（実証地区 7 か所、研修会 1 回）
- 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培などに取り組む農業者を「みどりの食料システム法」に基づき認定する制度を推進するため、各種研修会等で周知するとともに、認定に向けた支援を実施（研修会等での周知 10 回）
- 環境にやさしい農業を志向する農業者が行う、先進農家の視察等の取組を支援（2 事業 130 千円）

【有機農業の推進】

- 熟練有機農業者の栽培技術、病虫害や雑草の防除技術等に関する事例調査の実施（事例調査：9 か所）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援（松川町、辰野町、飯綱町、飯田市、佐久市、伊那市）
- 有機農業を実践する上で必要な基礎知識や栽培技術について学ぶ「オーガニック・アカデミー」を開催（4 回・11 講座、35 名参加）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援するため、市町村や小中学校の栄養教諭、消費者等を対象とした研修会及び産地見学会を開催（1 回・35 名参加）
- 有機農業者や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、有機農業の参加型保証制度やそこからの給食への展開等をテーマとした研修会を開催（1 回・69 名参加）
- 長野県有機農業プラットフォームの会員（令和 7 年 3 月末現在 815 名）が中心となって取り組む、先進農家の視察や啓発映画の上映会、有機農業で生産された農産物の給食の試行の取組を支援（7 事業 376 千円）

【有機農業の新たな認証制度の検討】

- 有機農業のさらなる推進に向け、新たな認証制度の実施に向けて検討を行う有識者との検討会議を開催（4 回）
- 有機農業を地域ぐるみで効果的に進められる参加型保証制度をベースとした取組を拡大していくための「信州の地域に広がる有機農業スタートブック」の作成を進めた

○ 農業分野におけるゼロカーボンへの貢献

- 水田の中干し延長による品質・収量への影響を確認するための現地実証の実施及び国の「J-クレジット制度」の活用による費用対効果等の検討（現地実証 2 か所）

- 地域の未利用有機質資源を活用した炭素貯留の取組を推進するため、果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器に関する実演会及び無償貸出の実施（実演会 18 件、貸出 26 件）
- 四県サミット共同宣言に基づく 4 %イニシアチブの取組を推進するため、情報交換会への参加及び地域連携現地研修会の開催（打合せ会議 1 回、情報交換会 1 回、現地研修会 1 回（本県で開催））

安全安心な農産物の生産

○ GAP の推進

- 農業者等の国際水準 G A P 認証取得のためのコンサルタントの導入や認証審査を支援（12 件）
- 農業者等の認証取得や国際水準への取組のステップアップを支援するため、国際水準 G A P に対応可能な職員を育成（16 名）

○ 農薬の適正使用の推進

- 農薬の適正使用を推進するため、農薬販売者や農薬使用者を対象とした研修会を開催（1 回）

○ マイナー作物農薬登録拡大試験の実施

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（5 品目（パセリ、くるみ、マルメロ、くり、センブリ）・5 剤）

食品表示の適正化の推進

○ 定期的な調査等の実施

- 関係部局等が連携し、食品表示に関する監視体制を整備
- 研修会等を通じ、食品表示制度の啓発を促進

才 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

○ 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

＜土地利用型作物＞

- 高温でも白未熟粒の発生が少なく、冷害やいもち病に強く、割れ粳が少ない早生の水稲品種「信交 559 号」を開発
- 収益性向上のための二期作が可能なそば新品種「桔梗 13 号（しなの清流）」における春播き及び夏播き栽培の生育及び収量を解明
- 水稲及び麦類の効率的な病虫害防除を行うための農業用ドローンの作業に適した薬剤の選定と散布方法を開発
- 雑草イネ（水稲の難防除雑草）の出芽開始時期の解明と湛水及び代かきによる耕種的防除技術を開発
- 水稲の高密度播種育苗に対応した病虫害防除のための苗箱灌注処理剤の利用技術を開発
- 中生及び晩生の大豆品種の極晩播栽培における生育期間及び収量性を解明



【高温に強い水稲
「信交 559 号」】

<果樹>

- りんご高密度植栽培における摘花剤を利用した着果管理技術を開発
- りんご高密度植栽培に用いるM. 9 台木を効率的に生産するためのけい酸加里施肥技術を開発
- ぶどう「クイーンルージュ®」の除袋時期の変更による着色向上技術を開発
- 日本なし「天空のしずく」の携帯型分光計による収穫適期の判定技術を開発
- 従来のDMI 剤に感受性が低下したナシ黒星病及びナシ黒斑病防除に対する新たなDMI 剤の効果特性を検証
- 「市田柿」の早期着果管理による果実品質や樹体生育への影響を解明

<園芸>

- 低圧ミスト制御用の安価で自作可能な環境モニタリング装置のマニュアルを作成
- 白ねぎの早出し作型（7月収穫）に向けた品種の特性と定植時期を解明
- 白ねぎの生産拡大に向けたネギ葉枯病（黄色斑紋症状）の効率的な防除法を確立
- ブロッコリーの適切な収穫スケジュール把握のため、積算温度から花蕾肥大を推定する方法を開発
- アスパラガスの枠板式高畝栽培における改植作業の軽労化技術を開発
- 肥効調節型肥料を利用したシクラメンの低コスト栽培技術を開発
- LED照明を用いた長日処理によるダリアの生育開花調節技術を開発
- オルニチン含有量を向上するぶなしめじの栽培培地を開発

<畜産>

- 牛舎通路に設置した深度カメラとAIを用いた牛の体型測定システムを開発
- 「信州黄金シャモ®」の産肉性を向上させる親鶏として改良名古屋種を開発

○ 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発

<土地利用型作物>

- 近年の気象動向に適応した硬質小麦の播種時期および播種量を解明

<果樹>

- 温暖化がリンゴ褐斑病の発生に及ぼす影響を解明
- 果樹における薬剤耐性菌・抵抗性害虫の発生リスクを低減するための殺菌・殺虫剤を選定
- りんごの基幹薬剤（イミノクタジン酢酸塩液剤）の登録失効に対応するための代替薬剤（イミノクタジナルベシル酸塩水和剤）を選定
- りんごでの有機リン剤に替わる殺虫剤を選定

<園芸>

- マメ科緑肥のヘアリーベッチを利用したレタス、スイートコーン、ズッキーニの窒素減肥栽培技術を開発
- 白ねぎの夏秋どり作型における緩効性肥料を用いた追肥労力の削減技術を確立

<畜産>

- 県内の畜産農家が製造する堆肥の肥料成分と肥効特性を解明

○ 農業分野の知的財産の保護・活用

- 国内における県育成品種の品種登録を出願（根腐病に強く高温の影響を受けにくいサニーレタス「長・野60号（トリプルレッド）」：1品種）
- 中国における県育成品種に関連する商標登録を出願（ぶどう「長果G11」：1商標）
- 知的財産権に対する理解向上のための啓発活動を実施（研修会：3回）
- これまでケースバイケースで対応していた権利侵害への対策を迅速に進めるため、弁護士等の専門家との連携により「権利侵害マニュアル」を策定

○ **生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及**

- スマート農業技術などの生産性向上に係る技術や、持続可能な農業技術の更なる普及を図るため、農業農村支援センターで農業者を対象とした研修会・講習会を開催（通年、研修会・講習会 1,923 回）

○ **大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援**

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家を派遣（延べ 38 回）
- 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性を向上させるため、中核的経営体を対象に新たにカイゼン手法の導入を推進（通年、新規取組 8 経営体）

○ **産地などが抱える課題解決**

- 新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、J A や市町村等と連携し、新規就農促進のための交流会、研修会などを開催（通年、126 回、延べ 1,214 名参加）
- 農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を定める「地域計画」の策定を支援するため、地域の実情に合わせて J A や市町村等関係機関との連携調整や合意形成を支援（通年、県下 10 地域）

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37 か所	49 か所	66 か所	66 か所

スマート農業技術の導入や農地の利用集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（11 地区）



【ほ場の区画拡大と水田から畑地への転換を行った小野沢地区（朝日村）】

産地がめざす高収益作物の導入を可能にする、収益性の高い農地の整備

- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化、野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（12 地区）



【加圧散水から自然圧散水へ、かんがい施設の更新を行った洗馬妙義地区（塩尻市）】

用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行うかんがい排水事業等を実施（16 地区）



【着工前】



【工事が完了した大河原堰（茅野市）】

施策展開3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	17%	8.6%	20%

購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化

○ 信州プレミアム牛肉フェアの開催

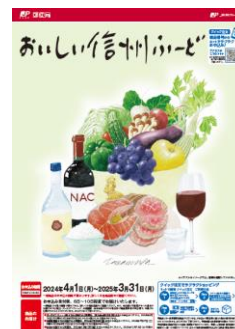
- 「第7回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、「信州プレミアム牛肉フェア」を関西地区 38 店舗（京都 27 店舗、大阪 2 店舗、滋賀 1 店舗、奈良 1 店舗、和歌山 5 店舗、岡山 2 店舗）で開催（令和6年11月11日～12月10日）



【信州プレミアム牛肉フェア】

○ 日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふーど」カタログ発行

- 日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、「おいしい信州ふーど」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布（長野・新潟 1,170 局、11 万 5 千部）



【新たに作成したカタログ】

マーケットニーズに応えた商談会の開催による販路開拓・拡大

○ 「おいしい信州ふーど発掘商談会 in 東京」の開催

- 東京都にて、食品の仕入れを行うバイヤーに対して県産品を売り込む展示商談会を開催し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）
 - ・開催日：8月28日（水）
 - ・出展事業者数：95 社、来場バイヤー数：507 名



【商談会会場の様子】

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	23.5 億円	25.8 億円	28 億円

輸出事業計画等の作成支援

- 輸出拡大に向け、農林水産大臣が認定する「輸出事業計画」（生産、製造、加工又は流通の合理化、高度化その他の改善を図るための事業計画）の作成支援（4 事業者（変更含む））
- 海外の規制やニーズに対応して継続的に輸出に取り組み、輸出取組の手本として農林水産大臣が認定する「フラッグシップ輸出産地」について、認定取得を支援（2 事業者）

品目団体、JFOODO等との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員になり、香港でフェアを開催
- 日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）が作成したタイ向け青果物PR資料（ポスター、POP等）を活用し、タイにおけるフェアで活用

輸出関連事業者との連携強化による県産農産物の販売促進

○ 輸出支援員の設置や現地フェアの開催

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各1名設置し、現地における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、米国、香港、台湾、シンガポール、タイ、カナダにおいて、輸入事業者等と連携し「長野フェア」を開催（11回）
- 生産者・事業者等が自ら行う海外での売り込み活動への支援（10者）



【香港での長野フェア】

○ 台湾における長野物産展の開催（ぶどうフェアと併催）

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」で長野物産展を開催
開催期間：令和6年10月3日～16日
開催店舗：微風廣場復興本店
参加事業者：18社（うち会員6社）
商品アイテム：ぶどう、味噌、ジャム等



【台湾での長野物産展】

○ 海外バイヤー等招へい・商談会の開催

- 農産物等の輸出拡大を図るため、商談会の開催や、現地小売店のバイヤー・輸出事業者を産地に招へいし、産地視察・意見交換を実施（台湾・香港・タイ・シンガポール：各1回）



【タイバイヤー園地視察】

輸出先国の輸入規制に対応した産地づくり

- 輸出先国のマーケット情報や輸入規制など最新情報を提供する輸出セミナーを開催し、輸出に取り組む生産者の掘り起こし（1回）
- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新（10施設・5品目）及び輸出前の残留農薬検査の実施（11検体）を支援
- 植物検疫・残留農薬基準に係る情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会専用ホームページにより周知

冷蔵貯蔵施設の活用による大ロット化及びコールドチェーンの実現

- 冷蔵貯蔵施設を活用した調整保管による大ロット化の実現及び産地から輸出先港までのコールドチェーンの確立に向けた実証試験を実施

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標	項目	2021年度	2024年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
19	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	—	110%	95%	110%

6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの推進

- 農産物の6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向けて、経営戦略の策定や実行を専門家と連携して支援するとともに、農業者等のスキルアップに向けた研修会や加工施設の視察を開催（支援対象者：5事業者、研修会の開催：10回）



【専門家による支援】

食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進

- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、県産きのこの利用拡大、未利用資源の活用、県産小麦の利用促進と生産拡大に向けて、研修会の開催や商品化の取組を支援（研修会等の開催10回、開発商品：6品）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

○ 知事トップセールスの実施

- 県産農畜産物の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、J Aグループと連携し、関西圏卸売市場でトップセールスを実施（大阪1回）



【大阪 中央市場でのトップセールス】

○ 県外事務所による大都市圏での情報収集

- 銀座 NAGANO、名古屋事務所、大阪事務所職員が中央卸売市場での市場動向調査や実需者ニーズを情報収集し、生産現場へフィードバック

○ 卸売市場の運営及び連携強化

- 公正かつ安定的に業務運営を行い、高い公共性及び生鮮食品の安定供給を実現
- 市場開設者に対する立入検査の実施（1市場）
- 市場開設者、卸売業者との意見交換の実施（4者、1回）

○ 物流 2024 年問題への対応

- 令和7年度国の施策・予算に対する提案・要望（令和6年11月）
- 物流 2024 年問題克服に向けた対応（J A長野県グループ（J A全農長野、J A長野中央会、J A佐久浅間）等が主催する研修会での説明、農業農村支援センター担当者への周知、物流会社との意見交換等：8回）

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	987ha	1,300ha

「地域計画」に基づく、農地利用の最適化

【市町村が関係機関・団体と連携して「地域計画」を策定するよう支援】

- 県段階の連絡会議の開催（3回）
- 「地域計画」に基づく農地利用の最適化を進めるための研修会を2月に開催（1回）
- 地域計画を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良組合を対象とした研修会を開催（2回）
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応や、県域チームの巡回相談等により、77市町村・444地域で計画を策定

荒廃農地の発生防止と再生・活用

【各種事業活用による荒廃農地の再生活用】

- 遊休農地解消緊急対策事業（2地区・1.15ha）や最適土地利用総合対策（2町村・2.42ha）の活用により、農地の再生活動を支援



【最適土地利用総合対策 集落での検討】

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
21	都市農村交流人口	198,849人/年	426,000人/年	436,708人/年	690,000人/年

多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援

○ 半農半Xなど農ある暮らし志向者への支援

【農ある暮らし入門研修の開催】

- 半農半Xや田舎暮らしを志向するU・Iターン者、二地域居住者に対し、農ある暮らし相談センターの相談支援や県農業大学校研修部での農ある暮らし入門研修を開催（相談支援：76件、農ある暮らし入門研修：8回、参加実人数19名うち県外13名）

【農ある暮らしガーデンの設置】

- 様々な農作業を体験できる農ある暮らし入門研修にて参加者が小スペースでも野菜栽培ができる方法を学べる家庭菜園風のエリア「農ある暮らしガーデン」を設置



【農ある暮らしガーデンでの研修】

○ 農村における女性の活躍支援

【農村生活マイスターのつどいを開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍を図るため、県内各地の農村生活マイスターが集う「農村生活マイスターのつどい」を6年ぶりに開催、先輩マイスターとの交流等を実施（約80名参加）

【NAGANO 農業女子への支援】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討（2回）
- 長野県内の農業女子による、交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やワークショップを実施（参加者約20名）
- 専門家から戦略的な経営手法を学ぶ「若手女性農業経営者リーダー研修会」を開催（参加者4名）
- 農業女子グループによる自主的な経営発展に向けたマルシェ等の販売促進活動や学習活動を支援（7グループ）

農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力の発信

【全国棚田（千枚田）サミットの開催】

- 全国各地で様々な棚田保全活動に取り組んでいる地域や団体などが一堂に会し、棚田の価値や棚田保全活動の取組について議論を深めるため、全国棚田（千枚田）連絡協議会が主催する「第29回全国棚田（千枚田）サミット」を上田市で開催
- 棚田サミットでは、棚田と教育機関や企業との連携、人材確保の手法などをテーマに議論し、「都市と農村の交流を促進」など3項目について共同宣言を発表
- 信州棚田フォトコンテストの投票と結果発表が行われ、長野県の美しい棚田の魅力を発信



【稲倉の棚田保全委員会による発表】

【棚田パートナーシップの締結】

- 信州棚田ネットワークでは、企業等と棚田保全団体が連携して保全活動を推進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、棚田パートナーシップの締結を支援
（令和7年3月末時点で14企業が締結）



【保福寺町大ノ田棚田の会、(株)かまくらや、(株)石井味噌の協定締結式】

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,161ha	48,590ha	50,200ha

地域ぐるみで取り組む共同活動への支援

【中山間地域農業直接支払事業の取組の実施】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1,025 協定・協定面積 9,246ha）

【多面的機能支払事業の実施】

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充などの活動を支援
(680 組織、認定農用地面積 43,071ha)



【地域住民の参加による水路の泥上げ】



【地域住民の参加による水路周辺の草刈り】

共同活動を担う人材確保への支援

【技術研修会の開催】

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、事業制度の概要及び事務資料の作成等についての事務研修会、施設の点検・機能診断、水路の目地補修等の技術研修会を開催
(事務研修会 33 回、技術研修会 32 回)



【技術研修会（水路の目地補修）】

【情報発信】

- 今後の活動に役立ててもらうため、活動組織の情報を協議会日より、ホームページで情報発信
(協議会日より年6回発行)



多面的機能支払交付金ってなに？

農林・農村が育んでいる国土の保全、水源地、景観の形成などの多面的機能の維持確保を図るため、国、地域の皆さんが得ている利益、農林国産品の保全増進のための民間活動を支援しています。

【ホームページによる活動の紹介】

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
23	農村型の地域運営組織（農村RMO）数	-	4 組織	5 組織	10 組織

地域を支える組織体制づくり

【農村型地域運営組織（農村RMO）の形成推進】

- 農村RMOの形成に取り組む地域協議会等の活動を支援（5地域）
- 県政出前講座等により、農村RMOの形成に向けて取組を始めている地域や関心の高い地域を訪問し、普及啓発活動を実施（訪問地域：3地域）



【農村RMOコーディネーターの訪問】

地域づくり人材の確保・育成をサポート

【農村RMOコーディネーターによる伴走支援】

- 県域の農村RMOコーディネーターを設置し、地域協議会等への訪問による活動の伴走支援や地域資源活用のための具体的なアドバイス、地域協議会の実情に応じた視察研修の企画等を実施
- 地域協議会同士のネットワークを強化し、課題解決に向けた情報収集や意見交換の活発化を図る場をセッティング（交流会開催：2回）



【農村RMO交流会】

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 か所	96 か所	97 か所	127 か所

農業用ため池の地震・豪雨対策

- 地震や豪雨に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池の防災工事を県営農村地域防災減災事業で実施（8 地区）し、4 か所の対策工事が完了
- 農業用水の貯留池として利用していないため池について、市町村が行うため池廃止工事を支援（18 地区）

農業用ため池や水田を活用した流域治水の推進

- 流域治水における農業用ため池を活用した雨水貯留の取組への支援（430 か所）

湛水被害を防止する排水機場の更新整備

- 県営農村地域防災減災事業により、豪雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を実施（7 地区）

地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（22 地区）



【防災重点農業用ため池の耐震化】
（上田市：山田新池）



【排水機場の改修（排水ポンプ）】
（長野市：前川排水機場）

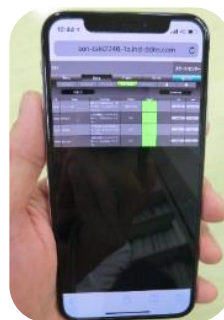
イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

農業水利施設の自動化・遠隔化

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を実施



【自動化した会地排水門（坂城町）】



【スマートフォンによる水位状況確認】

農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減

- 基幹的農業水利施設のほか、中小規模農業用水路の小水力発電適地調査を実施し、発電候補地の拡大を図ることにより、市町村、土地改良区、民間事業者など多様な主体による小水力発電の導入を促進（調査6か所）
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区や民間企業から相談を受け、他部局と連携して問題解決を支援（3件）
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（3地区）



【小水力発電適地調査（駒ヶ根市）】



【農業用水を活用した発電施設（佐久市）】

土地改良区等施設管理者への支援

- 土地改良区の適正な運営、土地改良施設の安全管理・省力化、男女共同参画に関する研修会を開催（2回）
- 女性の参画など多様な人材による運営基盤強化のため、土地改良区の女性理事登用事例の情報発信、国・県による土地改良区との意見交換を実施
（土地改良区女性理事 17 名増：女性の割合 2.4%）



【土地改良区運営基盤強化研修会】

中山間地域の定住条件の確保

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（10地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路改修等の簡易な農地の条件整備を、農地耕作条件改善事業等により支援（14地区）



【集落道（橋梁）の整備（上田市）】



【交流施設の遊歩道整備（阿南町）】

野生鳥獣による被害への対策

- 野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせた支援が行えるよう、チームの体制強化のための研修会を実施（オンライン2回、実地研修3回、行政課題解決講座3回）
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置や捕獲機材の導入等を積極的に支援（43協議会、5市町村）

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成 指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
27	売上額 1 億円を超える農産物直売所 数・売上高	63 施設 176 億円	67 施設 180 億円	79 施設 260 億円	73 施設 186 億円

地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化

- **農産物直売所運営案内人の派遣による課題解決サポート**
 - 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営案内人」（5 名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決を支援（4 か所、14 回）
- **農産物直売所シンポジウムによる情報共有**
 - 直売所の経営改善や経営者の育成、品揃えの充実に向けた直売所間での農産物の相互供給の取組など、先進的な事例を共有するためのシンポジウムを開催（1 回、60 名）



【農産物直売所シンポジウム】

観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大

- **食を活かした観光地域づくりの支援**
 - 観光誘客力の向上による消費拡大を図るため、地域の食を活かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携した取組を支援（5 団体）
- **食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの創出**
 - 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦等の県産農産物の利用促進と生産拡大に向けた研修会の開催や新たな商品化の取組を支援（研修会等の開催：10 回、開発商品：6 品）
- **「おいしい信州ふード」のロゴマーク等の活用による魅力発信**
 - 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援（ロゴマークの提供：8 社 21 点、素材写真の提供：81 社 499 点）

給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

- **食の地域内循環推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援**
 - 学校給食等での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進するため、コーディネーター派遣により生産者と給食事業者との調整など食材調達の仕事づくりを支援（コーディネーターの派遣：小中学校 3 町村）

地産地消への消費者理解の醸成に向けた動画とPR曲の制作

○ 農業者の努力や工夫を伝える動画やPR曲を制作し、小売店等で情報発信

- 物価高騰が続く中においても、県産農産物を選んで購入してもらうことで、生産者の応援と地域の活性化につながる地産地消を推進するため、生産現場や農業者の努力・工夫を伝える動画とPR曲、ダンスを制作するとともに、動画等を活用したイベントの実施や小売店などで放送し、消費者に対し地産地消を啓発



【動画内容：レタス農家のこだわり】

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標	項目	2021 年度	2024 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	69.5%	71%	68.1%	75%
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	34%	49%	40%

農業版エシカル消費の推進

○ 出前講座でのPR

- 出前講座において、長野県農業の概要や地産地消にからめ、農業版エシカル消費についてのPRを実施（小学校5校、社会人1団体）

○ 有機農産物等を活用した給食等の普及に向けた取組

- 学校給食や県内企業の社員食堂において、有機農産物等の環境にやさしい農業で生産された農産物の活用促進を図る取組を支援するとともに、環境にやさしい農産物に対する理解醸成につながる食育を実施（20 か所）

環境にやさしい農産物等の消費拡大

○ 食の地域内循環推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援

- 生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣を通して、学校給食での有機農産物など環境にやさしい農産物の利用促進と食育を推進（コーディネーターの派遣施設：小中学校3町村）



○ 学校給食における有機農産物等の活用と食育活動の推進

- 学校給食での有機農産物など環境にやさしい農業で生産された農産物の活用促進と食育の実施（17 か所）

○ 生産者と企業をマッチングし、社員食堂等でランチメニューを提供

- 有機農業に取り組む生産者と県内の精密機械器具メーカー等をマッチングし、社員食堂で有機農産物を活用したランチメニューを提供（3 か所）



【社員食堂で提供されたランチ】

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

伝統野菜や郷土料理などの継承

- 信州の伝統野菜の地域内における認知度向上及び次世代への継承に向け、小学校等での栽培を通じた食育を支援（5校）

食文化の情報発信

○ SNSや新聞、ラジオ等による情報発信

- 県内外の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をフェイスブック、県ホームページ等で情報発信（フェイスブック：随時発信 計16回投稿（フォロワー1,395人）、県内新聞へ掲載：毎月第2日曜日・年10回）

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標	項目	2021年度	2024年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	34%	49%	40%

「食」や「農」の学びの提供

○ おいしい信州ふードキャンペーンとの連携

- おいしい信州ふードキャンペーン協賛企業と協働し、生産現場で収穫体験を実施し、見て・触れて・食べて、農業現場を知る機会を提供（2回、56名）
- 県農業農村支援センターと市町村、農村生活マイスター等の公共的団体等が連携して、自主的に取り組む地産地消の啓発や情報発信につながる取組を支援（7地域）

○ 「旬ちゃん」の学校訪問による食育の推進

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、長野県調理師会と連携した食育授業「味覚の一週間」を安曇野市の小学校にて開催（小学5年生計280名）



【味覚の授業 調理実習】

食育の情報発信

○ 動画配信サイトを活用した若者への情報発信

- おいしい信州ふード YouTube チャンネルにおいて、動画による情報発信を実施（4動画）